



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 加藤 公康
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務統括部長（氏名） 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,483	△10.4	845	5.7	1,340	△16.5	△4,988	—
2024年3月期中間期	29,568	13.0	800	165.6	1,604	60.5	2,521	164.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △5,043百万円(—%) 2024年3月期中間期 3,364百万円(80.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△425.60	—
2024年3月期中間期	215.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	95,500	46,000	48.1
2024年3月期	105,330	51,551	47.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 45,922百万円 2024年3月期 50,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	7.0	1,500	△9.3	1,600	△37.9	△4,200	—	△358.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,743,587株	2024年3月期	11,743,587株
2025年3月期中間期	10,792株	2024年3月期	26,853株
2025年3月期中間期	11,721,322株	2024年3月期中間期	11,717,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、為替相場や株式市場の大幅な変動があったものの、全般的には雇用情勢や所得環境の改善により、緩やかな回復基調が継続いたしました。

一方、世界経済は、欧米においては金融引締めから緩和への転換が図られ、中国では、不動産市況の悪化・景気の低迷は継続、中東・ウクライナ情勢等の地政学リスクは長期化しており、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、3ヵ年の中期経営計画のテーマである「スリムで骨太体質への変革」のもと、基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」の各施策に取り組んでおります。

結果として当中間連結会計期間の売上高は264億8千3百万円(前年同期比89.6%)となりました。損益につきましては、営業利益は8億4千5百万円(前年同期比105.7%)、経常利益は13億4千万円(前年同期比83.5%)となりました。また、2024年6月20日に公表しました連結子会社 加藤中駿(廈門)建機有限公司の会社解散及び清算ならびに2024年7月12日に公表しました連結子会社 加藤(中国)工程机械有限公司の会社解散及び清算に伴う子会社整理損61億8千万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する中間純損失は49億8千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益25億2千1百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンは、一部大型製品の販売時期先送りの影響を受け、売上高は147億1千6百万円(前年同期比93.8%)となりました。海外向け建設用クレーンの売上高は21億1千5百万円(前年同期比88.0%)となり、アジア向けの大口販売があった前期から減収となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、38億6千3百万円(前年同期比97.8%)と前年と同水準となった一方、海外向け油圧ショベル等の売上高は、主として米州市場における大統領選挙前の需要引締め影響により23億7千9百万円(前年同期比61.7%)となりました。

日本の売上高は233億8千6百万円(前年同期比89.1%)となり、セグメント利益は8億2千7百万円(前年同期比61.9%)となりました。

② 中国

中国においては厳しい販売環境が継続しており、売上高は10億3千7百万円(前年同期比92.9%)となり、セグメント損失は2億3千1百万円(前年同期はセグメント損失6億9百万円)となりました。

③ 欧州

欧州においては、エネルギー価格高騰による建設需要の後退もあり、売上高は27億6百万円(前年同期比94.2%)となり、セグメント利益は4千5百万円(前年同期比74.4%)となりました。

④ その他

その他地域は、欧州セグメントを分離した変更により売上高は発生せず、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失4千7百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内売上高は147億1千6百万円(前年同期比93.8%)となりました。海外売上高は21億9千6百万円(前年同期比87.0%)となり、建設用クレーンの売上高は169億1千2百万円(前年同期比92.9%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は38億6千3百万円(前年同期比97.8%)となりました。海外売上高は53億9千4百万円(前年同期比76.5%)となり、油圧ショベル等の売上高は92億5千8百万円(前年同期比84.2%)となりました。

③ その他

上記を除いたその他の売上高は3億1千1百万円(前年同期比86.4%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,053億3千万円に比べ98億3千万円減少し、955億円となりました。これは主として、棚卸資産の増加68億1千万円、破産更生債権等の増加43億7千7百万円、現金及び預金の減少130億6千2百万円、受取手形及び売掛金の減少65億2千5百万円、貸倒引当金の増加による減少14億8千3百万円によるものであります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の537億7千9百万円に比べ42億7千9百万円減少し、494億9千9百万円となりました。これは主として電子記録債務の増加2億9千9百万円、長期借入金の減少19億3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少26億8千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の515億5千1百万円に比べ55億5千万円減少し、460億円となりました。これは主として、利益剰余金の減少55億1千5百万円と為替換算調整勘定の減少1億1千6百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は95億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して128億6千2百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、67億4千1百万円の減少(前年同期は28億5千4百万円の増加)となりました。その主な要因は、売上債権の減少68億2千2百万円、減価償却費6億5千8百万円の増加要因と税金等調整前中間純損失48億4千7百万円、棚卸資産の増加91億4千6百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、1億9百万円の減少(前年同期は14億2千6百万円の増加)となりました。その主な要因は、投資不動産の賃貸による収入2億5千1百万円の増加要因と無形固定資産の取得による支出3億8千万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、60億2千1百万円の減少(前年同期は46億5千4百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出47億4千8百万円、配当金の支払額5億3千1百万円、社債の償還による支出2億6千2百万円、短期借入金の純減少額4億4千6百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年8月9日に公表しました2025年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 70,000	百万円 2,100	百万円 1,500	百万円 △5,400	円 銭 △460.88
今回修正予想(B)	61,500	1,500	1,600	△4,200	△358.32
増減額(B-A)	△8,500	△600	100	1,200	
増減率(%)	△12.1	△28.6	6.7	—	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	57,498	1,654	2,575	4,235	361.49

想定為替レート(下期) 1米ドル=140円、1元=19円、1ユーロ=155円

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)の実績は、中期経営計画に基づく各種施策が実を結んできたことから、営業利益や経常利益の各利益段階は黒字化が定着しております。

しかしながら、今期の売上高につきましては前年実績を上回るものの、国内需要が当初想定よりも下回り、欧州主要各国においてもロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高止まり等により景気低迷が予想されることから、減少する見込みです。

営業利益につきましては、売上高の減少に伴い当初の想定から減少するものの、経常利益については受取賃貸料等その他の収益の増加により当初想定から増加する見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益の予想については、2024年8月9日時点で約7,000百万円の特別損失(子会社整理損)が発生するものと見込んでいました。この損失は足元で課題となっていた中国子会社2社の解散・清算に伴って発生したのですが、回収可能性の高い価格での在庫の販売計画を見直した結果、損失額が減少する見込みです。

当期の連結業績数値は一時的に厳しい数値となる見込みですが、今次発生する損失は一過性のものであり、当期で最終年を迎える中期経営計画の各施策により当社の足元における収益基盤は安定しつつあることから、来期以降の連結業績と資本収益性については改善して行くものと認識しております。

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想の修正はありません。

(注)上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,566	9,503
受取手形及び売掛金	26,132	19,607
棚卸資産	35,521	42,332
その他	1,836	2,106
貸倒引当金	△3,242	△348
流動資産合計	82,814	73,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,925	8,653
機械装置及び運搬具(純額)	1,883	1,704
土地	5,170	5,170
建設仮勘定	114	192
その他(純額)	739	748
有形固定資産合計	16,833	16,468
無形固定資産	706	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,482
破産更生債権等	10,279	14,657
繰延税金資産	1,448	1,435
その他	1,065	878
貸倒引当金	△10,278	△14,656
投資その他の資産合計	4,976	4,797
固定資産合計	22,515	22,298
資産合計	105,330	95,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,303	6,209
電子記録債務	8,321	8,620
短期借入金	12,324	12,188
1年内償還予定の社債	1,524	1,524
1年内返済予定の長期借入金	7,058	4,375
未払法人税等	377	77
賞与引当金	616	613
製品保証引当金	810	726
その他	2,084	2,186
流動負債合計	38,420	36,522
固定負債		
社債	1,040	778
長期借入金	13,740	11,837
退職給付に係る負債	114	58
その他	462	303
固定負債合計	15,358	12,976
負債合計	53,779	49,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	8,244
利益剰余金	34,431	28,915
自己株式	△39	△15
株主資本合計	44,437	40,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	155
為替換算調整勘定	5,733	5,616
退職給付に係る調整累計額	86	70
その他の包括利益累計額合計	5,977	5,842
非支配株主持分	1,136	77
純資産合計	51,551	46,000
負債純資産合計	105,330	95,500

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,568	26,483
売上原価	24,458	21,855
売上総利益	5,109	4,627
販売費及び一般管理費	4,309	3,781
営業利益	800	845
営業外収益		
受取利息	18	10
割賦販売受取利息	19	11
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	69	20
為替差益	520	-
受取賃貸料	226	244
製品保証引当金戻入額	95	85
受取補償金	-	464
その他	201	216
営業外収益合計	1,167	1,062
営業外費用		
賃貸費用	189	209
支払利息	166	210
為替差損	-	121
その他	7	26
営業外費用合計	363	568
経常利益	1,604	1,340
特別利益		
固定資産売却益	1,255	-
特別利益合計	1,255	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6
子会社整理損	-	6,180
特別損失合計	-	6,187
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,859	△4,847
法人税、住民税及び事業税	304	86
法人税等調整額	68	50
法人税等合計	372	137
中間純利益又は中間純損失(△)	2,486	△4,984
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△35	3
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	2,521	△4,988

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	2,486	△4,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△3
為替換算調整勘定	815	△41
退職給付に係る調整額	8	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	877	△59
中間包括利益	3,364	△5,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,341	△5,123
非支配株主に係る中間包括利益	22	79

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,859	△4,847
減価償却費	696	658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	△1,029
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△61
受取利息及び受取配当金	△35	△20
受取賃貸料	△226	△244
受取補償金	-	△464
子会社整理損	-	6,180
支払利息	166	210
賃貸費用	153	173
為替差損益(△は益)	△5	0
持分法による投資損益(△は益)	△69	△20
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△7	23
固定資産売却損益(△は益)	△1,255	△1
固定資産除却損	-	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,009	6,822
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△13	△4,700
棚卸資産の増減額(△は増加)	△240	△9,146
仕入債務の増減額(△は減少)	50	823
前受金の増減額(△は減少)	23	△246
前渡金の増減額(△は増加)	2	19
未払費用の増減額(△は減少)	82	△262
未収消費税等の増減額(△は増加)	△76	△224
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	6
関係会社株式評価損	-	6
その他	△102	△351
小計	3,123	△6,695
利息及び配当金の受取額	36	51
補償金の受取額	-	464
利息の支払額	△167	△210
法人税等の支払額	△137	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854	△6,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	238	251
投資不動産の賃貸による支出	△153	△173
有形固定資産の取得による支出	△297	△198
有形固定資産の売却による収入	1,942	10
無形固定資産の取得による支出	△104	△380
定期預金の預入による支出	△200	-
定期預金の払戻による収入	-	200
保険積立金の解約による収入	-	179
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	△109

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△206	△446
長期借入れによる収入	-	60
長期借入金の返済による支出	△3,691	△4,748
社債の償還による支出	△262	△262
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△350	△531
割賦債務の返済による支出	△128	△182
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
その他	△16	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,654	△6,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210	△12,862
現金及び現金同等物の期首残高	19,977	22,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,767	9,503

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	18,086	—	121	—	18,207	—	18,207
油圧ショベル等	7,157	1,110	2,731	—	10,999	—	10,999
その他	361	—	—	—	361	—	361
顧客との契約から生じる収益	25,605	1,110	2,852	—	29,568	—	29,568
外部顧客への売上高	25,605	1,110	2,852	—	29,568	—	29,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	646	5	19	—	671	△671	—
計	26,251	1,116	2,872	—	30,240	△671	29,568
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,336	△609	60	△47	740	60	800

(注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去78百万円及びセグメント間未実現利益消去△18百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	欧州	その他 (注)1			
売上高							
建設用クレーン	16,738	—	174	—	16,912	—	16,912
油圧ショベル等	5,697	1,030	2,530	—	9,258	—	9,258
その他	311	—	—	—	311	—	311
顧客との契約から生じる収益	22,747	1,030	2,704	—	26,483	—	26,483
外部顧客への売上高	22,747	1,030	2,704	—	26,483	—	26,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	6	2	—	647	△647	—
計	23,386	1,037	2,706	—	27,130	△647	26,483
セグメント利益又は セグメント損失(△)	827	△231	45	△5	635	210	845

(注) 1 タイ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去△6百万円及びセグメント間未実現利益消去217百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。